

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2015年6月30日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応札であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
「企画調査員(ボランティア事業)」キャリアパスモデル(事例)作成に向けた進路調査に係る業務委託契約	2014/8/14	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	5.0	金子 洋三	会長	事務局長	2,053.0	1,780.0	1,495.8	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 [総合評価落札方式] 5者応札
				大塚 正明	常務理事・事務局長	事務局長					

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2014年度青年研修「フィリピン/資源管理型漁業」にかかる研修委託契約	2014/8/1	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	2.9	金子 洋三	会長	事務局長	2,053.0	1,780.0	1,495.8	1/2以上 2/3未満	参加意思確認公募 1者応募
				大塚 正明	常務理事・事務局長	事務局長					
2014-2015年度課題別研修「参加型地域社会開発」に係る研修委託契約(1年次)	2014/8/5	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	10.1	同上			同上				企画競争 2者応募
2014年度青年研修モルディブ「職業訓練教育」コースに係る研修委託契約	2014/8/13	公益社団法人青年海外協力協会 広島県広島市中区鉄砲町1-20	1.9	同上			同上				企画競争 2者応募
2014-2016年度課題別研修「観光振興政策」に係る研修委託契約(1年次)	2014/8/22	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	6.8	同上			同上				参加意思確認公募 1者応募
2014年度青年研修大洋州混成「地域における観光振興コース」に係る研修委託契約	2014/8/22	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	2.5	同上			同上				企画競争 2者応募
2014年度青年研修中南米(西語)「初中等理数科教育」に係る研修委託契約	2014/8/25	公益社団法人青年海外協力協会 広島県広島市中区鉄砲町1-20	2.8	同上			同上				企画競争 2者応募
2013-2015年度課題別研修「中南米地域生活改善アプローチを通じた農村開発」研修委託契約(2年次)	2014/8/25	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	5.7	永井和夫	理事・事務局長	国内機関長	18.6	72.9	65.2	2/3以上	実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
				狩野良昭	理事	国内機関長					
モロッコ国アブダ・ドゥカラ灌漑地域における灌漑システム向上プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)業務実施契約(単独型)	2014/8/27	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3-20	2.9	中垣 長睦	代表取締役社長	調査役	391.5	437.9	425.3	2/3以上	企画競争 4者応募

<注>

- 1「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。